

事務事業評価表

担当課	産業観光 部	産業立地戦略室 課	係	事務事業No.	17122
事務事業名	工業振興・企業誘致事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	7 項 1 目 2
施策目標	活力ある工業の育成				
後期計画掲載頁	62	頁	個別計画	大田市企業誘致戦略	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 既存企業の育成
 企業誘致の推進
 農林水産業、製造業、観光業を相互に結び付けた付加価値の高い新産業の創出

事業の目的
 働く場の確保と産業おこしの推進

事業内容
 既存企業の育成：市内製造業景況調査や夏休み親子工場見学などの実施
 企業誘致の推進：拠点整備に関する企業情報の収集を実施。その情報に基づくトップセールスを実施

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	9,012 千円	6,562 千円	5,523 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	9,012 千円	6,562 千円	5,523 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市外企業との面談	件	403	466	495	380	130.3%	380
②	夏休み工場見学	回	2	2	2	2	100.0%	2
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	誘致企業件数	社	0	0	1	1	100.0%	1
	②	産業立地HP閲覧数	件/月	2,688	2,946	2,145	2,500	85.8%	2,000
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	2	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	市外企業への訪問については、平成26年度から大阪に産業立地推進員を駐在し、30件/月を目途に企業訪問を実施している。また、結果には結びついていないが引き続き精力的に企業訪問を実施していきたい。また、引き続き新規企業への訪問を増やしていきたい。				
	評価点合計	15	既存企業の育成のうち、親子工場見学は、人材の育成と定着を目途としているが、好評であるため今後も継続して実施していきたい。				
		18					

事務事業評価表

担当課	産業観光 部	産業立地戦略室 課	係	事務事業No.	17123
事務事業名	工場等誘致振興助成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	7 項 1 目 2
施策目標	活力ある工業の育成				
後期計画掲載頁	62	頁	個別計画	大田市企業誘致戦略	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大田市工場等誘致振興条例					

事業の概要
補助金（助成金）の交付。

事業の目的
市の産業経済の育成発展と雇用機会の拡大を図る。

事業内容
大田市工場等誘致振興条例の規定に基づき、新規雇用を伴う用地取得、設備投資などに対し助成を行う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	14,106 千円	54,554 千円	11,954 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	14,106 千円	54,554 千円	11,954 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	工場等誘致振興審議会開催	回	2	1	1	2	50.0%	2
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	新規雇用者数	人	5	15	0	3	0%	3
②	新規（増設）企業数	社	1	1	0	1	0%	1
③								
2. 数値で表せない効果								
(指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	県内でも助成率の高い有利な当市の助成制度や、全庁を挙げて推進体制を強化・企業立地をワンストップでサポートしている施策をさらに広く周知し、新たな企業誘致及び既存企業への支援を行っていきたい。				
	評価点合計	17	18				